

建コン協・整備局意見交換総括

良い提案も価格で負ける

廣谷会長「総合評価に疑心暗鬼」

建設コンサルタント協会は、会長、常任理事が記者会見を開き、2009年度の国土交通省各地方整備局等との意見交換会について、最終となる17日開催の北海道地区を除いたこれまでの結果を総括した。意見交換会は、総合評価落札方式と低価格入札に議論が集中した。対外活動委員長を務める大島一哉副会長は、総合評価方式について「技術点の良い会社が落札しているが、低い落札率で取っている。技術評価の重みを上げてほしい」と改善策を提案、「いまのやり方がベスト、ベターではなく、評価の問題などを話し合って改善することは発注者も了解していると受け止めている」と述べた。

廣谷彰彦会長は、「総合評価 陸整備局は、第三者照査をする方式には疑心暗鬼になっている。いくら良い提案をして、各地方整備局がさまざまな対応策を講じていることをされるとひっくり返されるため、低価格になっている。運用を議論して良い方法を見つければ、業務の内容によってプロポーザル、総合評価、価格競争の3つの入札契約方式を適用すればいい」という考えを示した。

低価格入札について住吉幸彦セントラルコンサルタント社長は、「四国整備局は、低入札をすれば表彰しない。北サルタント社長は、「価格競

だが、実態をみるとプロポーザルが減って総合評価に置き換わっている整備局がみられる。選定は、技術力によることが基本であることを訴えていきたい」と述べた。

九州支部長の山本洋一福山コンサルタント社長は、「地場のコンサルはプロポーザルに参加できないので、県や市町村で頑張らなければいけない。しかし、大手はプロポーザルで取って、自治体でも価格競争で取っている」と現状を説明、「店じまいするか低入札で取るか」というところまで追いつめられていると強調した。

廣谷会長は、「市場原理に任せる」と戦い続けることなく、社員のモラル（士気）やモチベーション（動機付け）が落ちるため、品質も落ちる。結果として「一番ダメージを受けるのは国民だ」と主張、「（受発注者の）お互いが理解を深め、コミュニケーションを良くして、きちんとしたものを国民に提供できる新たな仕組みが必要だが、それをなかなか見つけられない」と述べ、問題解決の難しさを指摘した。